

第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略（案）  
パブリックコメントにおけるご意見と市の考え方

第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略（案）についてパブリックコメントを実施した結果、次のとおりご意見が寄せられましたので、それに対する市の考え方と併せて公表いたします。

意見募集期間：令和7年2月13日（木）～2月28日（金）

意見者数：1名 意見数：2件

No.	意見の要旨	意見に対する考え方
1	<p>p23 「若年世代の実質所得の向上」について、重要な施策だと思うが、KPI が「奨学金の返還」というのは違和感がある。皆が奨学金を借りている訳でもないと思うので、誰でも機会がある項目を KPI にする対応が望ましいのではないかと。</p>	<p>「若年世代の実質所得の向上」については、重要な施策と考えており、第3期総合戦略に新たに位置づけることといたしました。</p> <p>しかしながら、現状、本市の施策の効果として把握できる指標が、事業に関連する「日本学生支援機構の奨学金代理返還を行う企業数」であることから、本指標を KPI としていますが、本戦略期間を通して、国や県、関係機関と連携を強めるとともに、施策の取組の充実に努めながら、新たにより適切な KPI についても調査・研究してまいりたいと考えております。</p>
2	<p>p42 公共交通空白地域人口率を KPI にするのは、コンパクトシティの観点と逆行する施策ではないかと。</p> <p>今後さらなる人口減少が見込まれる中で、郊外まで公共交通網を維持すると、道路や上下水道、ごみ収集などのインフラも広範囲で維持する必要が生じてしまい、結局、インフラを維持しきれずに、破綻してしまうリスクがあると思う。</p> <p>今からでも、インフラを維持する地域と、今後数十年でインフラの維持を段階的にやめる地域を明確にして、人口減少社会でも持続可能な都市経営をできるように準備を進めていくことが必要と考える。</p> <p>このことから、例えば、インフラを維持する地域の人口密度を KPI の指標にすることを検討してみてはどうか。</p>	<p>本市の「コンパクトなまちづくり」は、多様な住まい方を選択できる環境を提供しながら、長期的には、まちなかや公共交通沿線での居住を選択する方が増えることで、都市をコンパクト化させる誘導施策であり、郊外での居住を否定するものではありません。</p> <p>このことから、都心部に加えて、公共交通の利便性の高い既成市街地での居住を推進するとともに、それ以外の地域では、各地域の実情に応じて、生活に必要な道路や下水道などを整備し、また、生活を営む上で必要な公共交通を維持することなどにより、人口の現状維持を目指してきたところであります。</p> <p>このことから、公共交通空白地域人口率（公共交通が不便な地域に住む市民の割合）は、4.4%（平成17年度）から1.9%（令和5年度）へ減少しており、引き続き、公共交通空白地域人口率を KPI としたいと考えております。</p>